

# 2022年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2022年度第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績をお知らせします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2022年8月9日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	26,444	26,399	99.8
個人年金保険	11,256	11,202	99.5
合 計	37,700	37,601	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,740	6,741	100.0

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	417	421	101.1
個人年金保険	160	78	48.9
合 計	577	500	86.6
うち医療保障・生前給付保障等	122	100	82.4

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	30,487	1,274,876	30,558	100.2	1,264,682	99.2
個人年金保険	4,238	259,051	4,224	99.7	258,208	99.7
団体保険	—	982,613	—	—	982,212	100.0
団体年金保険	—	138,953	—	—	140,128	100.8

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度第1四半期累計期間				2022年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	1,128	15,864	15,915	△50	1,091	96.7	11,107	70.0	11,753	△646
個人年金保険	53	3,678	3,670	8	31	58.9	1,922	52.3	1,941	△18
団体保険	—	1,220	1,220		—	—	7,644	626.2	7,644	
団体年金保険	—	1	1		—	—	2	199.7	2	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,843	1.3	9,564	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,504	0.2	1,418	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	638,178	84.7	632,517	84.5
公社債	281,507	37.4	282,372	37.7
株式	101,869	13.5	97,751	13.1
外国証券	221,057	29.3	219,480	29.3
公社債	137,760	18.3	132,058	17.6
株式等	83,297	11.1	87,421	11.7
その他の証券	33,743	4.5	32,913	4.4
貸付金	74,980	9.9	75,634	10.1
保険約款貸付	4,573	0.6	4,498	0.6
一般貸付	70,406	9.3	71,135	9.5
不動産	16,957	2.3	16,990	2.3
うち投資用不動産	10,863	1.4	10,916	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	12,204	1.6	12,667	1.7
貸倒引当金	△69	△0.0	△75	△0.0
一般勘定資産計	753,599	100.0	748,716	100.0
うち外貨建資産	215,694	28.6	215,858	28.8

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	258,506	269,136	10,630	20,805	△10,174
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	—	1,286	2,935	1,649	1,649	—
其他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	282,256	360,050	77,794	88,162	△10,368
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	25,142	26,129	987	1,393	△405
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	38,775	91,581	52,806	53,785	△979
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	184,354	208,491	24,137	31,681	△7,544
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	118,143	130,829	12,686	17,247	△4,561
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	66,210	77,662	11,451	14,434	△2,982
其他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	31,728	31,599	△128	1,302	△1,431
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	190	183	△7	0	△7
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,065	2,064	△0	0	△0
合 計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	542,049	632,123	90,074	110,617	△20,543
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	281,385	292,827	11,442	22,019	△10,577
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	38,775	91,581	52,806	53,785	△979
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	186,660	212,585	25,925	33,470	△7,545
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	119,172	131,999	12,826	17,389	△4,562
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	67,487	80,586	13,098	16,081	△2,982
其他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	31,737	31,611	△126	1,304	△1,431
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,425	1,452	27	37	△9
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,065	2,064	△0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	13,377	13,758
其他有価証券	1,973	1,957
国内株式	554	549
外国株式	2	2
その他	1,416	1,405
合 計	15,351	15,716

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2021年度末:921億円、2022年度第1四半期会計期間末:1,658億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	42	—	—

(注) 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	846,592	814,811
コ ー 一 ル 口 債	500,978	454,629
買 入 金 銭 債	150,404	141,801
有 価 証 券	64,515,469	63,959,038
( うち 国 債 )	(25,271,685)	(25,419,718)
( うち 地 方 債 )	(932,220)	(910,121)
( うち 社 債 )	(2,254,635)	(2,202,633)
( うち 株 式 )	(10,296,652)	(9,831,173)
( うち 外 国 証 券 )	(22,254,725)	(22,098,784)
貸 付 金 付 貸 金 付	7,498,037	7,563,457
保 険 約 款 貸 付	457,394	449,859
一 般 貸 付	7,040,642	7,113,597
有 形 固 定 資 産	1,714,816	1,717,325
無 形 固 定 資 産	190,254	188,316
再 産 産 貸 産	370	316
そ の 他 資 産	1,114,688	1,148,098
支 払 承 諾 見 当	71,647	71,948
貸 投 資 損 引 当 金	△6,910	△7,545
	△28,867	△24,855
資 産 の 部 合 計	76,567,483	76,027,342
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	59,930,807	60,327,545
支 払 準 備 金	192,426	189,041
責 任 準 備 金	58,677,803	58,946,064
社 員 配 当 準 備 金	1,060,577	1,192,439
再 社 所 負 債	451	419
そ の 他 負 債	1,420,305	1,420,305
未 払 法 人 税 等	4,929,722	4,974,187
資 産 除 去 債 務	82,933	1,649
そ の 他 の 債 務	5,218	4,142
役 員 賞 与 引 当 金	6,293	6,285
退 職 給 付 引 当 金	4,835,277	4,962,110
ポ ー 格 変 動 準 備 金	434	586
繰 上 延 税 金 負 債	378,203	377,930
再 支 払 承 諾 債 務	8,770	9,173
負 債 の 部 合 計	1,590,233	1,598,129
	484,574	243,234
	100,444	100,242
	71,647	71,948
純 資 産 の 部 合 計	68,915,596	69,123,702
( 純 資 産 の 部 )		
基 金 償 却 積 立 金	100,000	100,000
再 評 価 積 立 金	1,350,000	1,350,000
剰 余 金	651	651
損 失 填 補 準 備 金	523,063	369,793
そ の 他 剰 余 金	19,988	21,282
危 険 準 備 積 立 金	503,075	348,511
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金	71,917	-
財 務 基 盤 積 立 金	351	3,351
庄 縮 積 立 金	-	221,917
庄 縮 特 別 勘 定 積 立 金	71,839	73,248
別 段 特 別 勘 定 積 立 金	1,007	2,961
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	170	170
基 金 等 合 計	* 357,789	46,863
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,973,714	1,820,445
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益	6,112,896	5,641,732
土 地 再 評 価 差 額	△374,361	△497,651
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△60,363	△60,885
純 資 産 の 部 合 計	5,678,172	5,083,194
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,651,886	6,903,639
	76,567,483	76,027,342

(注) \* 2021年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって四半期貸借対照表価額としておりましたが、当第1四半期会計期間より、時価をもって四半期貸借対照表価額としております。
- 2021年度剰余金処分案は、2022年7月5日の総代会にて承認されているため、当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	357,789 百万円
ロ 任意積立金取崩額	73,226 百万円
ハ 剰余金処分額	431,016 百万円
社員配当準備金	199,868 百万円
損失填補準備金	1,294 百万円
基金利息	265 百万円
任意積立金	229,589 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	-
- 当第1四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
- 当第1四半期会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に從っております。
- 2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第1四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が53,876百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余金が53,876百万円減少しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	199,868 百万円
ハ 当第1四半期累計期間社員配当金支払額	73,302 百万円
ニ 利息による増加額	5,295 百万円
ホ 当第1四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,192,439 百万円
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は2,299,951百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度第1四半期累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年6月30日まで 〕	2022年度第1四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,767,774	1,841,078
保 険 料 等 収 入		1,091,746	1,162,726
（うち保 険 料）		(1,091,454)	(1,162,465)
資 産 運 用 収 益		643,818	649,987
（うち利息及び配当金等収入）		(332,719)	(391,442)
（うち有価証券売却益）		(287,633)	(189,699)
（うち金融派生商品収益）		(-)	(7,631)
（うち特別勘定資産運用益）		(17,959)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		32,209	28,365
経 常 費 用		1,581,436	1,789,766
保 険 金 等 支 払 金		936,292	1,048,527
（うち保 険 金）		(252,332)	(271,033)
（うち年 金）		(201,542)	(199,705)
（うち給 付 金）		(183,463)	(220,994)
（うち解 約 返 戻 金）		(264,650)	(318,812)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(33,908)	(37,569)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		396,630	273,556
責 任 準 備 金 繰 入 額		391,299	268,260
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,331	5,295
資 産 運 用 費 用		49,151	271,110
（うち支 払 利 息）		(7,726)	(9,047)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(78)	(-)
（うち有価証券売却損）		(14,294)	(211,653)
（うち有価証券評価損）		(4,803)	(4,073)
（うち金融派生商品費用）		(1,134)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(21,934)
事 業 費		146,201	144,459
そ の 他 経 常 費 用		53,160	52,112
経 常 利 益		186,337	51,312
特 別 利 益		29	1,205
特 別 損 失		129,411	10,690
固 定 資 産 等 処 分 益		29	1,205
固 定 資 産 等 処 分 損		257	963
減 損 損 失		1,930	719
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		127,224	7,896
不 動 産 圧 縮 損		-	1,111
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		56,956	41,827
法 人 税 及 び 住 民 税		134,469	2,925
法 人 税 等 調 整 額		△131,754	△7,438
法 人 税 等 合 計		2,714	△4,513
四 半 期 純 剰 余		54,241	46,340

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	456	263	719
合計	456	263	719

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	136,218	149,245
キャピタル収益	304,304	284,442
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	287,633	189,699
金融派生商品収益	—	7,631
為替差益	563	54,768
その他キャピタル収益	16,107	32,342
キャピタル費用	29,735	315,232
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	78	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,294	211,653
有価証券評価損	4,803	4,073
金融派生商品費用	1,134	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	9,423	99,505
キャピタル損益 B	274,569	△30,789
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	410,788	118,455
臨時収益	256	4,012
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	256	—
その他臨時収益	—	4,012
臨時費用	224,706	71,155
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	192,545	13,147
個別貸倒引当金繰入額	—	4,131
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	32,161	53,876
臨時損益 C	△224,450	△67,142
経常利益 A+B+C	186,337	51,312

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益	△6,683	67,162
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,599	3,541
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 4,299	94,095
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,261	△5,732
為替に係るヘッジコスト	△ 751	△10,036
投資信託の解約損益	△ 11,055	△16,574
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	562	1,868
その他キャピタル収益	16,107	32,342
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,299	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	5,732
為替に係るヘッジコスト	751	10,036
投資信託の解約損益	11,055	16,574
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	—	—
その他キャピタル費用	9,423	99,505
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	3,599	3,541
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	94,095
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,261	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	562	1,868
その他臨時収益	—	4,012
投資損失引当金戻入額	—	4,012
その他臨時費用	32,161	53,876
投資損失引当金繰入額	729	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	31,431	53,876

(注) 上記数値は、2022年度の中間状況表および決算状況表から改正が予定されている基礎利益の計算方法に基づいて算出

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,001,132	17,513,882
基金・諸準備金等	5,663,861	5,731,456
基金等	1,773,581	1,820,445
価格変動準備金	1,590,233	1,598,129
危険準備金	2,060,657	2,073,804
一般貸倒引当金	1,912	1,601
その他	237,476	237,476
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,207,844	6,549,260
土地の含み損益×85%	549,898	549,328
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,460,845	2,488,047
負債性資本調達手段等	2,140,305	2,270,305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△108,858	△110,552
その他	87,236	36,036
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,397,260	3,357,600
保険リスク相当額 $R_1$	110,956	110,129
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	91,188	91,085
予定利率リスク相当額 $R_2$	267,095	262,512
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,315	5,306
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,048,246	3,013,957
経営管理リスク相当額 $R_4$	70,456	69,659
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,059.7%	1,043.2%

(注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2022年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	110,130	103,923
個人変額年金保険	19,550	17,784
団体年金保険	1,077,876	1,033,936
特別勘定計	1,207,557	1,155,644

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10,303	6,861	10,170	6,844
変額保険(終身型)	29,889	413,608	29,715	411,132
合計	40,192	420,470	39,885	417,977

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,072	19,539	10,293	17,757

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度 第1四半期連結累計期間	2022年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	21,110	25,466
経常利益	1,981	123
親会社に帰属する四半期純剰余	513	152
四半期包括利益	2,110	△6,694

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	883,819	880,418
ソルベンシー・マージン比率	1,120.3%	1,097.0%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	16社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	15社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社(ニッセイプラス少額短期保険株式会社)

### (3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の6は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社およびその子会社等の業務および財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

### (4) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 連結の範囲に関する事項

ニッセイプラス少額短期保険株式会社は、少額短期保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	1,702,155	1,696,944
コ ー ル 一 口 一 シ ン	500,978	454,629
買 入 金 銭 債 権	290,646	277,872
有 価 証 券	73,373,626	72,909,931
貸 付 金	8,437,632	8,476,216
有 形 固 定 資 産	1,875,391	1,878,188
無 形 固 定 資 産	382,306	389,204
再 保 険 貸 産	9,266	11,539
そ の 他 資 産	1,734,914	1,848,356
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,201	1,196
繰 延 税 金 資 産	10,976	35,103
支 払 承 諾 見 返 金	71,612	71,913
貸 倒 引 当 金	△8,736	△9,288
資 産 の 部 合 計	88,381,973	88,041,808
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	69,922,760	70,528,050
支 払 準 備 金	260,983	259,603
責 任 準 備 金	68,547,902	69,022,462
社 員 配 当 準 備 金	1,060,577	1,192,439
契 約 者 配 当 準 備 金	53,297	53,545
再 保 険 借 債	24,535	35,170
社 会 的 他 負 債	1,535,905	1,535,905
そ の 他 負 債	6,021,605	6,215,168
役 員 賞 与 引 当 金	434	586
退 職 給 付 に 係 る 負 債	434,246	433,279
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	637	632
ポ イ ン ト 引 当 金	8,770	9,173
価 格 変 動 準 備 金	1,684,575	1,693,906
繰 延 税 金 負 債	523,390	234,396
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	100,444	100,242
支 払 承 諾	71,612	71,913
負 債 の 部 合 計	80,328,918	80,858,424
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,350,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	740,576	555,937
基 金 等 合 計	2,191,227	2,006,588
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,124,915	5,520,953
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△375,170	△497,934
土 地 再 評 価 差 額 金	△60,363	△60,885
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,362	66,376
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,518	△2,095
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,704,225	5,026,413
新 株 予 約 権	1,671	1,793
非 支 配 株 主 持 分	155,930	148,588
純 資 産 の 部 合 計	8,053,054	7,183,384
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	88,381,973	88,041,808

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

2. 当社の 2021 年度剰余金処分案は、2022 年 7 月 5 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ 当期末処分剰余金	357,789 百万円
ロ 任意積立金取崩額	73,226 百万円
ハ 剰余金処分額	431,016 百万円
社員配当準備金	199,868 百万円
損失填補準備金	1,294 百万円
基金利息	265 百万円
任意積立金	229,589 百万円
ニ 次期繰越剰余金(イ+ロ-ハ)	-

3. 当第 1 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

4. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、当第 1 四半期連結会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

5. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 1 四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 56,089 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 56,089 百万円減少しております。

#### イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 53,876 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 53,876 百万円減少しております。

#### ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 2,213 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 2,213 百万円減少しております。

6. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,060,577 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	199,868 百万円
ハ	当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	73,302 百万円
ニ	利息による増加額	5,295 百万円
ホ	当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	1,192,439 百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	53,297 百万円
ロ	当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,782 百万円
ハ	利息による増加額	2 百万円
ニ	契約者配当準備金繰入額	3,027 百万円
ホ	当第1四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ+ハ+ニ)	53,545 百万円

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 2,686,818 百万円であります。

9. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第1四半期連結会計期間末残高は 25,223 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第1四半期連結会計期間末残高は 894,367 百万円であります。

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔2021年4月1日から 2021年6月30日まで〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		2,111,072	2,546,635
保険料等収入		1,356,908	1,505,853
資産運用収益		694,046	984,881
(うち利息及び配当金等収入)		(368,107)	(435,251)
(うち有価証券売却益)		(297,225)	(203,241)
(うち為替差益)		(-)	(343,919)
(うち特別勘定資産運用益)		(22,665)	(-)
その他経常収益		60,116	55,900
経常費用		1,912,883	2,534,292
保険金等支払金		1,164,971	1,395,424
(うち保険金)		(306,488)	(331,966)
(うち年金)		(247,303)	(246,792)
(うち給付金)		(230,271)	(287,902)
(うち解約返戻金)		(310,517)	(394,020)
(うちその他返戻金)		(37,788)	(75,654)
責任準備金等繰入額		397,727	448,289
責任準備金繰入額		392,393	442,991
社員配当金積立利息繰入額		5,331	5,295
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		74,548	408,837
(うち支払利息)		(8,127)	(9,481)
(うち金銭の信託運用損)		(78)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(7,538)	(19,599)
(うち有価証券売却損)		(14,666)	(214,807)
(うち有価証券評価損)		(4,896)	(4,105)
(うち金融派生商品費用)		(4,892)	(107,474)
(うち為替差損)		(12,230)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(27,192)
事業費		200,923	201,671
その他経常費用		74,712	80,070
経常利益		198,188	12,342
特別利益		117	1,237
固定資産等処分益		117	1,237
新株予約権戻入益		0	0
特別損失		130,808	12,321
固定資産等処分損		335	1,159
減損損失		1,930	719
価格変動準備金繰入額		128,542	9,330
不動産圧縮損		-	1,111
契約者配当準備金繰入額		2,977	3,027
税金等調整前四半期純剰余 (△は税金等調整前四半期純損失)		64,520	△1,768
法人税及び住民税等		141,780	6,080
法人税等調整額		△131,287	△23,765
法人税等合計		10,492	△17,684
四半期純剰余		54,027	15,916
非支配株主に帰属する四半期純剰余		2,725	653
親会社に帰属する四半期純剰余		51,302	15,262

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

#### ①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

#### ②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	456	263	719
合計	456	263	719

#### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は21,788百万円、のれん償却額は1,249百万円であります。

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入36,756百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く)22,835百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)△9,149百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ9,710百万円減少しております。

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度 第1四半期連結累計期間 〔2021年4月1日から 2021年6月30日まで〕	2022年度 第1四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	54,027	15,916
そ の 他 の 包 括 利 益	157,019	△685,331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	172,730	△616,556
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△40,923	△123,390
為 替 換 算 調 整 勘 定	19,442	43,865
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	602	448
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,167	10,301
四 半 期 包 括 利 益	211,046	△669,415
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	200,449	△662,027
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	10,597	△7,388

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,807,337	18,180,328
基金・諸準備金等	6,076,899	6,103,865
基金等	2,011,828	2,012,727
価格変動準備金	1,684,575	1,693,906
危険準備金	2,139,183	2,156,028
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,201	2,883
その他	238,109	238,319
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,273,155	6,451,847
土地の含み損益×85%	578,283	577,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,568	△2,982
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,698,006	2,723,889
負債性資本調達手段等	2,265,905	2,395,905
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△259,146	△192,739
その他	177,803	122,826
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	3,357,311	3,314,421
保険リスク相当額 $R_1$	189,313	191,360
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	103,984	104,029
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	334,186	331,465
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,489	8,501
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,930,196	2,890,460
経営管理リスク相当額 $R_4$	71,323	70,516
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.3%	1,097.0%

(注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2022年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (8) セグメント情報

2022年度第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。